

株式会社常陽銀行が実施する 福島日産自動車株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社常陽銀行が実施する福島日産自動車株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

福島日産自動車株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行が福島日産自動車株式会社（「福島日産自動車」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、福島日産自動車の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、福島日産自動車がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

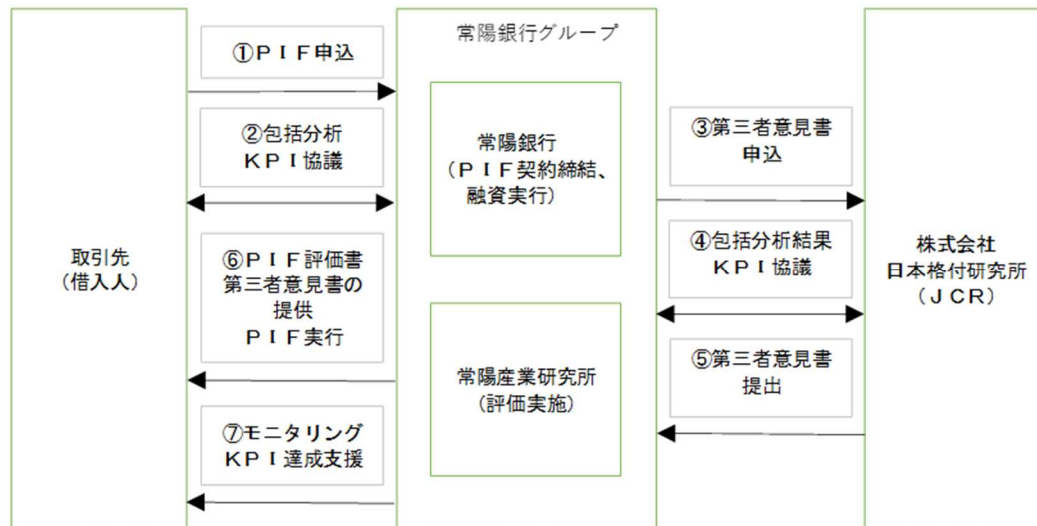
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である福島日産自動車から貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

福島日産自動車株式会社



2024年3月29日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	3
2. 資金調達背景.....	4
3. 会社概要.....	5
(1) 基本情報.....	5
(2) 沿革.....	8
(3) 経営理念.....	10
(4) 事業概要.....	12
(5) 環境・社会活動.....	26
4. 包括的なインパクト分析.....	32
(1) インパクト領域の特定.....	32
(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	33
(3) テーマの設定.....	35
5. インパクトの評価.....	36
(1) 環境に配慮した事業活動の実施.....	36
(2) 快適な職場づくりとダイバーシティ&インクルージョン推進.....	39
(3) EVによる地域社会・経済活性化への貢献.....	47
6. 管理体制.....	51
7. 常陽銀行によるモニタリング.....	52

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が福島日産自動車株式会社(以下、福島日産)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	福島日産自動車株式会社
調達金額	200,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2024 年 3 月 29 日～2027 年 3 月 31 日
資金用途	EV パーク建設資金

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 資金調達の背景

今回の資金調達は、福島日産本社(福島県福島市)に隣接する販売店「福島 BIG20」を「福島日産 EV パーク」(以下、EV パーク)に全面改装するために行うものである。

2025 年 5 月開設予定の EV パークは、電気自動車(以下、EV)の普及を目的とするだけでなく、市民が休憩や学習、ビジネス等に幅広く利用する「市民交流拠点」としての機能と有事の際に市民を受け入れる「防災拠点」としての機能を持たせる。まさに、地域のリーディングカンパニーを自認する同社が、市民を巻き込み地域と一体なって脱炭素社会の実現を目指す取組みと言える。

<EV パークパース図>



出所:福島日産提供

■市民交流拠点

市民が気軽に使える「屋根付きの公園」をコンセプトとする。延床面積約 1,500 m²の現在の建屋は残し、木材を豊富に使い温かみのある内装とし、周辺には梅の木等を約 30 本植樹する。

EV パークの 1 階は半屋外のフリースペースとして開放し、EV を展示する。また、2 階は直営のレストランとカフェを設けるほか、会議室等に対応できる個室を複数備える。レストランでは福島県産の食材を使った料理の提供を考えており、同社が EV の普及を目的に展開する食旅「CHARGEUR(シャルジュール)」の発信拠点としても活用する。

自転車やキックボードのライドシェア事業等にも取り組み、まちなかの回遊性も高めることで市街地全体の活性化も図っていく。

■防災拠点

EV パークは福島県庁と福島市役所の間を中心市街地に立地しており、構想当初より防災拠点としての活用を想定していた。

地震や水害等の災害時に緊急避難所として地域住民を受け入れられるように防災備蓄庫で非常食を貯蔵する。屋上には施設で使う電力の 13.1%を賄う設備容量 26.3kW の太陽光発電を導入し、災害・停電時等有事の非常用電源としても活用する。また、充放電対応の普通充電コネクタを 3 口設置予定であり、展示する EV も非常用電源としても活用する。

3. 会社概要

(1) 基本情報

福島日産は、福島県全域に 43 店舗とルノーショールーム 2 店舗、郡山市と伊達市に 2 箇所のモータープールを構える日産自動車株式会社(以下、日産)系列のディーラーである。

同社は「自動車関連総合サービス業」を標榜し、主力の新車販売のほかに中古車販売、点検修理等も手掛け、顧客のニーズにワンストップで対応するのが特徴である。また、既存顧客に対してはアフターフォローを手厚くし、潜在的な購買者に対しては車検案内等でアプローチすることで、サービスの向上と顧客基盤の構築に努めている。2023 年 9 月期の販売台数は新車 2,443 台、中古車 2,310 台と福島県内トップクラスの実績となっている。

同社創業の原点は水力発電事業であり、「電気の力で福島を元気にする」を使命として、近年は、EV の普及に注力している。「フクニチャージ」(「フクニチャージ」とは「フクニチ(福島日産の略称)」+「チャージ(電気と元気をチャージする)」のこと)を合言葉に、CM やイベント活動を積極的に展開し、EV の販売を推進するとともに、全店舗に急速充電器を設置する等、日産ディーラー内で「EV 普及率全国一」を目指して活動している。



出所: 福島日産 WEB ページ

社名	福島日産自動車株式会社
代表者	代表取締役社長 金子 與志幸
本社	〒960-8102 福島県福島市北町 2-32
設立年月	1938 年 8 月
事業内容	車両の販売並びに修理、中古車販売、部品、用品の販売、自動車リース、レンタカー、自動車傷害保険代理業務
資本金	8,730 万円
売上高	204.1 億円(2023 年 3 月期) ※同社は 9 月と 3 月の 6 ヶ月変則決算、記載は 2022 年度(2022 年 4 月～2023 年 3 月)の通期実績
従業員	626 名(2023 年 3 月末現在)
事業所	店舗:43 店(営業休止中の富岡店を含む)、ルノーショールーム:2 店、モータープール:2 箇所(全て 2023 年 3 月末現在)

グループ会社である日産部品福島販売株式会社(以下、日産部品福島)は全国に25社ある「日産部品販売会社」の福島県の拠点と位置付けられている。

日産部品福島では、日産純正部品(補修部品、音響機器、用品、オイル、ケミカル、バッテリー、タイヤ)、機械工具等の販売自動車用部品を福島県内の日産系列のディーラー(福島日産と日産プリンス福島販売株式会社)や部品卸商、整備工場、ガソリンスタンド等に対して販売している。

<日産部品販売会社の仕事の流れ>



出所:日産 WEB ページ

社名	日産部品福島販売株式会社
代表者	代表取締役社長 金子 與志幸
本社	〒960-8228 福島県福島市松山町 8-1
設立年月	1980年8月
事業内容	日産純正部品(補修部品、音響機器、用品、オイル、ケミカル、バッテリー、タイヤ)、機械工具等の販売自動車部品販売
資本金	1億円
売上高	60.6億円(2023年3月期)
従業員	125名(2023年3月末現在)
事業所	店舗 :12店(2023年3月末現在)

福島オート商事株式会社(以下、福島オート商事)は、福島日産の6店舗にて自動車のレンタカー業、リース業を行っている。

社名	福島オート商事株式会社
代表者	代表取締役社長 金子 與志幸
本社	〒960-8228 福島県福島市松山町 8-11
設立年月	1967年3月20日
事業内容	レンタカー業・リース業
資本金	1,000万円
売上高	3.5億円(2023年3月期)
従業員	22名(2023年3月末現在)
事業所	店舗:6店(2023年3月末現在)

その他のグループ会社として、会計や勤怠管理、人事給与等のシステム開発、導入後の保守・管理を行う株式会社福島情報サービス(以下、福島情報サービス)がある。福島情報サービスは、福島日産の独自サービスである「愛車メンテナンスパッケージ」の運用管理システムの開発、保守・管理も担っている。

社名	株式会社福島情報サービス
代表者	代表取締役社長 金子 與志幸
本社	〒960-8102 福島県福島市北町 5-5
設立年月	2010年12月27日
事業内容	コンピュータ・システム構築並びに運用保守サービス
資本金	3,000万円
売上高	2.7億円(2023年3月期)
従業員	20名(2023年3月末現在)

また、福島日産の販売車両や整備・修理車両の板金塗装を担う福島自動車事業振興協同組合、福島日産が販売する新車にディーラーオプション(ナビゲーション、バイザー、ドライブレコーダー等)を取り付ける福島県日産自動車協同組合に出資し、両組合の理事長を金子社長が務める。

社名	福島自動車事業振興協同組合
代表者	理事長 金子 與志幸
本社	〒960-8102 福島県福島市北町 2-32
設立年月	1953年7月4日
事業内容	自動車板金塗装業
出資金	894万円
売上高	5.4億円(2023年3月期)
従業員	33名(2023年3月末現在)
事業所	店舗:4店(2023年3月末現在)

社名	福島県日産自動車協同組合
代表者	理事長 金子 與志幸
本社	〒960-8102 福島県福島市北町 2-32
設立年月	1971年6月21日
事業内容	新車付属品取付業
出資金	590万円
売上高	2.5億円(2023年3月期)
従業員	22名(2022年3月末現在)
事業所	店舗:2店(2022年3月末現在)

(2) 沿革

1882年に福島県伊達郡に生まれた金子與左氏^{ともすけ}は、農業に従事する傍らで、法律や経営を学び実業家として道を歩み始めた。その中で「いち、はやく」目を向け、福島に届けたいと考えたのが電気であった。1926年9月に板谷電気株式会社を設立、水力発電事業を開始し、1938年3月には真野川電気を設立し、これは後に東北電力真野発電所となり、現在に続いている。電気とともに「いち、はやく」目を向け、福島に届けたいと考えたのが自動車である。1931年に福島自動車商事株式会社を設立、フォード社と特約して販売代理店を開始し、更に国産車の時代が来ることを予見し、1938年8月に株式会社福島ニッサン商会を立ち上げ、與左氏が初代社長に就任した。これが、現在に至るまで80年以上続く、福島日産の歴史の始まりである。

第二次世界大戦の戦時統制下の企業整理により、1942年6月に福島県内の全自動車ディーラーは福島自動車配給株式会社に統合されたが、與左氏は戦後の1946年9月に福島日産自動車販売株式会社を設立し、日産系の自動車ディーラーの業務全般を継承して、事業を再開した。その後、1955年11月に現在の本社地に新社屋を建設し、本社を移転するとともに、1959年11月に整備工場を建設する等初代社長として、同社の事業基盤の確立に尽力した。

1958年5月には、金子與志雄氏(與左氏の孫)が二代目社長に就任した。当時は自動車の普及が進み、車種も増加していたが、福島県内の日産系列のディーラーがそれぞれ日産本社に部品を発注する状態であり、物流がうまく機能していないことが課題であった。與志雄氏はその課題に対応すべく、1970年2月に部品センターを開設、1981年2月には日産部品福島販売を設立し、福島県エリアに安定的に部品を供給するネットワーク網を構築した。また、事業基盤の強化を進め、県北地域のみであった店舗網を福島県内全域に拡大した。更に、中古車販売市場の拡大を見据え、1970年6月に中古車展示場を開設、1989年7月には現在の商号である福島日産自動車株式会社に社名を変更した。

1999年3月には金子與志人氏(與志雄氏の二男)が三代目社長に就任した。與志人氏は日産主導による販売系列の統合、全店舗全車種販売、ルノー車の取扱い開始といった施策に対応し、フルラインナップの販売体制を確立した。また、2004年4月に福島日産モーター株式会社、2019年4月に株式会社日産サテオ福島を合併する等福島県内のディーラー網の統合を進め、事業を拡大した。更に、2011年3月の東日本大震災以降、地域のレジリエンス強化に向けた活動にも積極的に取り組み、福島市や郡山市、いわき市をはじめとした県内各自治体と有事にEVを提供する災害協定の締結を進めた。

2022年4月には金子與志幸氏(與志雄氏の孫)が四代目社長に就任した。與志幸氏は、社長就任にあたり創業者の「時代に善処し、人々のお役に立つことを念とすべし」という企業理念にしっかりと向き合う「原点からのチャレンジ」を目指した。ファーストアクションとして、企業理念を「いち、はやく」という簡潔なキャッチフレーズで表し、社員と共有を図るとともに、同社が社会と地域へ提供する価値としてリブランディングを行った。また、セカンドアクションとして、同社の使命である「電気

の力で福島を元気にする」を再認識し、フクニチャージを進めるべく、2023年1月にはファミリー&チャリティイベント「第一回フクニチャージ祭」を開催した。

同社は、「フクニチャージ」を合言葉に、福島県内の急速充電器の設置を「いち、はやく」進める等のアクションを起こし、EVで福島県の暮らしを豊かにすることを目指して、歩みを進めている。

年月	概要
1926年9月	金子與左氏が板谷電気株式会社を設立、水力発電事業を開始
1931年	金子與左氏が福島自動車商事株式会社を設立、フォード社と特約し、販売代理店業務を開始
1938年3月	金子與左氏が真野川電気(現在の東北電力真野発電所)を設立
1938年8月	金子與左氏が株式会社福島ニッサン商会設立、代表取締役社長(初代)に就任(のちに社名を福島ニッサン自動車販売株式会社に変更)
1942年6月	戦時下の企業整備により、福島県自動車配給株式会社が設立され、福島ニッサン自動車販売株式会社は休業
1946年9月	福島県自動車整備配給株式会社(前福島県自動車配給株式会社)が日産、トヨタ、いすゞ等メーカーごとに販売分離、金子與左氏が福島日産自動車販売株式会社を設立して日産系の自動車ディーラーの業務全般を継承し、代表取締役社長に就任
1955年11月	福島県福島市北町2-32に新社屋を建設、本社を移転
1958年5月	金子與志雄氏が代表取締役社長(二代目)に就任
1959年11月	福島市松山町8-11に整備工場を建設
1970年2月	福島市松山町8-11に部品センターを開設
1970年6月	本店所在地に中古車展示場を開設
1981年2月	日産部品福島販売株式会社を設立。日産自動車販売株式会社の部品販売部門から40名の従業員を移管
1989年7月	福島日産自動車販売株式会社から福島日産自動車株式会社に商号変更
1999年3月	金子與志雄氏が代表取締役会長、金子與志人氏が代表取締役社長(三代目)に就任
2000年5月	ルノー取扱店を開設
2004年4月	福島日産モーター株式会社を合併
2019年3月	金子與志雄氏が代表取締役会長を辞任し、取締役会長に就任
2019年4月	株式会社日産サテオ福島を合併
2022年4月	金子與志幸氏が代表取締役社長(四代目)に就任
2023年1月	ファミリー&チャリティイベント「第一回フクニチャージ祭」を開催
2024年1月	「フクニチャージ祭2024」を開催

(3) 経営理念

福島日産は2024年1月に設立100周年である2038年までの長期計画『創業100年経営戦略「いち、はやく」』を発表した。同計画では、企業理念の「時代に善処し、人々のお役に立つことを念とすべし」に依拠し、企業が向かう方向性を示すビジョン(同社では「アンビション」と定義)を「プライム・カンパニー」と定めた。この言葉には1人のお客様のカーライフを通じて、全てのシーンに最初に思い浮かび、「いち、はやく」相談に乗ることができる存在へ成長していきたいという思いが込められている。

アンビションはバリュー(価値基準)、存在意義(役割)、ミッション(使命)の3つで構成され、これらがアンビションである「プライム・カンパニー」の根拠となっており、同計画においては目標達成のためのプロセスと位置付けられている。

① バリュー

バリューはアンビションを伝えるための価値基準、福島県に根差した企業であるからこそその価値基準であり、「いち、はやく」のキャッチフレーズで表している。

何事も「スピード感」のある対応をすること、ゼロからイチを創り出すことで「未来を描く」こと、臨機応変な「しなやかさ」を持つことの3つを「いち、はやく」提供するという意味が込められている。

② 存在意義

バリューから導出される存在意義は「梅のように、本当の存在価値」を掲げている。

これは、「クルマを売るだけにとどまらず、様々なアクションを通して社会や地域に欠かせない存在になる、そのために春に先駆けて花を咲かせる梅のように、変化が起きるのを待つのではなく、変化を起こしていく」というメッセージであり、自動車ディーラーの価値をゼロベースで見直し、常にアップデートしていく意志を伝えるものである。

③ ミッション

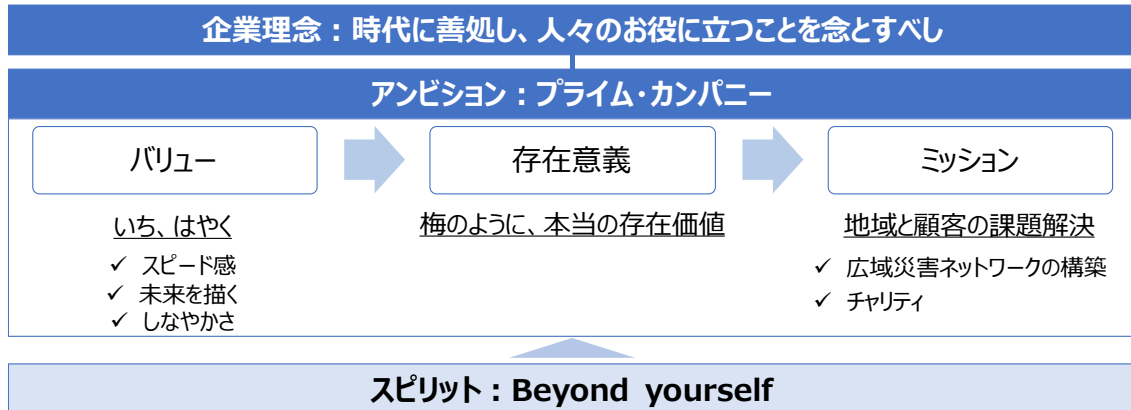
バリューを果たすためのミッションは「地域と顧客の課題解決」であり、「広域災害ネットワークの構築」と「チャリティ」の2軸で捉えている。

広域災害ネットワークの構築は地域の核として自治体、企業等と連携したBCPを策定し、実行していくことである。2025年5月に開設するEVパークは、福島県庁と福島市役所の中間地点にある同社所有地を有事の際の災害拠点として活用することを目指しており、まさに広域災害ネットワークの構築を体現したものと言える。

チャリティは地域と次代を担う子ども達の未来を支えるための活動である。具体的には、気軽に参加できる「フクニチャージ祭」等のチャリティイベントを開催し、地域住民に児童虐待防止のメッセージを流布するとともに、オレンジリボン運動への寄付を行う等の社会貢献活動に取り組んでいる。

また、同社社員が持つべきスピリットは「Beyond yourself」であり、アンビションを支えるものと定義している。これは、社員の一人ひとりが昨日の自分を超越ることによって、「社会に新たな価値を提供するリーダー企業になりたい」という金子社長から社員に向けたメッセージでもある。

<企業理念・アンビション・スピリットの関係>

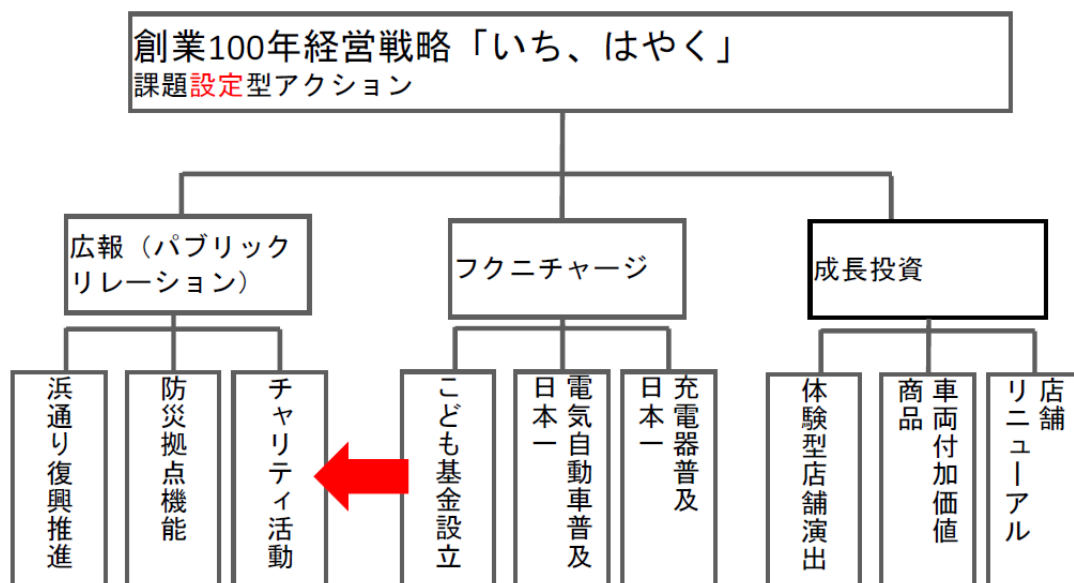


出所：福島日産提供資料に基づき常陽産業研究所作成

同計画ではアンビションを達成するための、具体的な行動として「課題設定型アクション」も示している。課題設定型アクションは「広報（パブリックリレーション）」「フクニチャージ」「成長投資」の3要素で構成され、これらを三位一体で取り組むことで、シナジー効果を発揮するとしている。

具体例として、「フクニチャージ」の一環で設立したこども基金を、「広報（パブリックリレーション）」においてチャリティ活動として告知することで、地域に広く知ってもらうというアクションが挙げられる。また、「成長投資」であるEVパークの建設は、「フクニチャージ」の電気自動車普及日本一、充電器普及日本一にも貢献するとともに、「広報（パブリックリレーション）」で防災拠点機能をアピールすることで、同社の企業価値と地域でのプレゼンスを高めることに寄与している。

<課題設定型アクション>



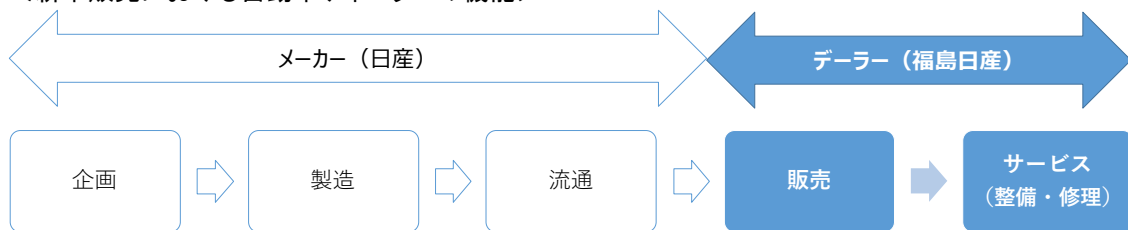
出所：福島日産『創業100年経営戦略「いち、はやく」』

(4) 事業概要

1) 事業構成

自動車ディーラーは、大手自動車メーカーが株式の一部(あるいは大半)を保有するメーカー系と、資本的に独立した地場独立系に大別され、福島日産は地場独立系に当たる。自動車製造から販売に至る商流の中で、同社はメーカー(日産)が製造した自動車の販売者としての機能と、自動車の整備・修理等サービスを提供する機能を担っている。

<新車販売における自動車ディーラーの機能>

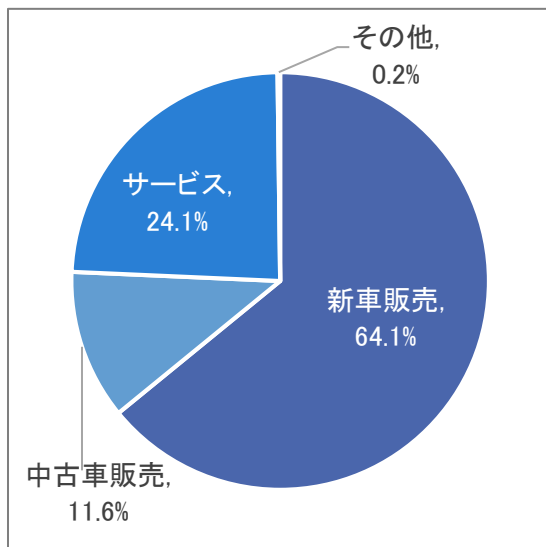


出所: 山田コンサルティンググループ「経営ナレッジ」を基に常陽産業研究所作成

同社の事業は新車販売、中古車販売、サービス(整備・修理)の3つに大別される。その他、フォークリフト等の産業用機械販売や自動車リース・レンタカー、自動車保険業務、割賦販売業務(自動車ローンの受付)等も行う。

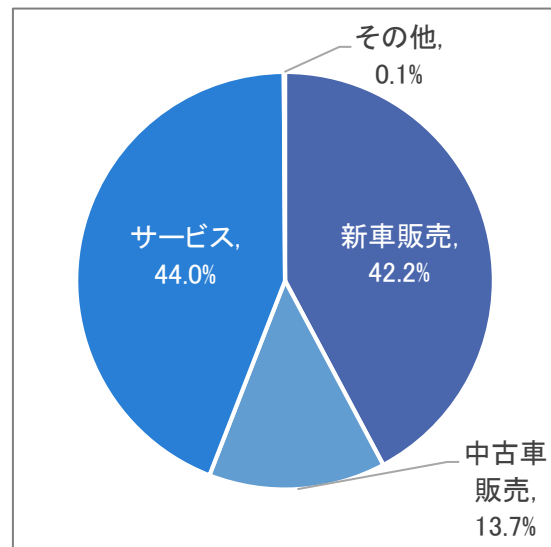
2023年3月期の事業別売上構成比は、新車販売が64.1%、中古車販売が11.6%、サービスが24.1%、その他が0.2%となっている。一方、粗利構成比は新車販売が42.2%、中古車販売が13.7%、サービスが44.0%、その他が0.1%であり、損益面では新車販売以外の重要度が高くなっている。

<事業売上構成比(2023年9月期)>



出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成

<事業別粗利構成比(2023年9月期)>



出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成

同社の社員は下表の 5 つに区分される。それぞれの役割を自覚し、国家資格や日産認定資格を取得する等、日々知識・技能の向上を図りつつ、連携・協力しながら各事業の業務を遂行している。

<社員区分と役割>

社員区分		(呼称)	役割
営業	カーライフアドバイザー	(CA)	新車・中古車の販売や保険等金融商品の販売、車検・定期点検の入庫推進
サービス	テクニカルスタッフ	(TS)	車の点検・整備・診断・修理
	テクニカルアドバイザー	(TA)	顧客への点検・整備内容や見積もり等の説明、サービス商品提案
営業事務	ショールームアシスタント	(SA)	新車・中古車の登録や出納等の事務
	CA アシスタント	(CAA)	商談するお客様の初期対応や査定等の CA 業務補助

*CA は店長、TS・TA は管理職(課長以上)となることが可能

出所：福島日産提供資料、ヒアリングにより常陽産業研究所作成

<会社認定資格保有状況(2023 年 12 月末現在)>

資格名・保有人数	
日産販売士1級 29 名	板金見積士 4 名
日産販売士 2 級 77 名	車体整備士1級 7 名
日産販売士 3 級 51 名	車体整備士 3 級 2 名
1 級自動車整備士 14 名	車体整備士 4 級 5 名
2 級自動車整備士 225 名	塗装士 1 級 9 名
3 級自動車整備士 15 名	塗装士 3 級 1 名
日産整備士 1 級 60 名	塗装士 4 級 7 名
日産整備士 2 級 92 名	MicrosoftOfficeSpecialist 23 名
日産整備士 3 級 68 名	日商簿記 2 級 10 名
日産整備士 4 級 55 名	日商簿記 3 級 27 名
自動車検査員 149 名	IT パスポート 2 名
中古自動車査定士 183 名	

出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

2) ビジネスモデル

① 新車販売

福島日産が販売する新車は、特約店としての契約台数、販売予測に基づいて日産に発注し、郡山市、伊達市にあるモータープールで保管する。販売ルートはユーザーへの直接販売と業販店への卸販売の2つがあり、販売比率は概ね「9:1」である。オーダー後に当該車両に対してモータープール内にある新車納車整備工場で納品前整備やオプション部品、カー用品の取り付けを行い、福島日産の各販売店や業販店へ輸送する。各販売店や業販店ではカーライフアドバイザー(CA)がナンバーの取得、任意保険の加入手続きを行い、ユーザーに納車する。その他、官公庁が実施する入札に参加しての販売もある。

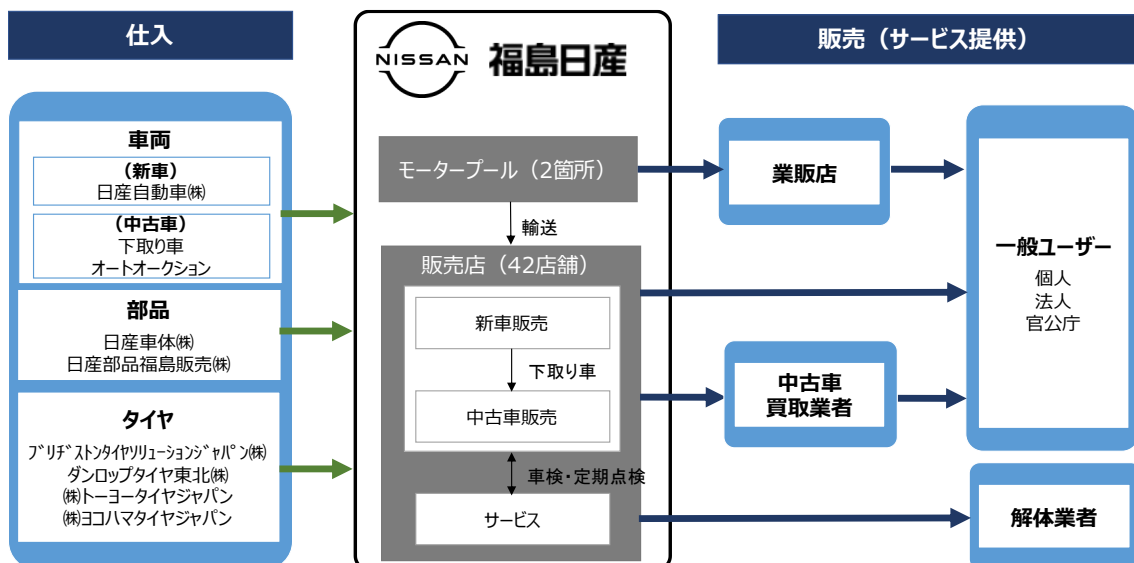
② 中古車販売

中古車販売は全43店舗で行っている。一部オートオークションでの仕入も行うが、各店舗で中古自動車査定士が下取り車を値付けし、整備・修理によってリセールバリューを高め販売する「地産地商」がメインであり、同社の特徴と言える。同社には12万件の既納ユーザーがおり、販売台数の約8割は既納ユーザーによる代替えである。既納ユーザーから切れ目なく下取り車を仕入れるため、多種多様な中古車在庫を有していること、多くの下取り車は自社で車検・メンテナンスを行い、CRM(顧客関係管理)システムにより履歴情報等を把握しており、CAが適切な提案を行えることが強みであり、全国の日産ディーラーでトップクラスの販売実績に繋がっている。

③ サービス

サービスは主に既納ユーザーに対して、車検・法定点検等整備や修理を提供する。全店舗に国土交通省認可の指定整備工場ならびに認証整備工場を併設し、国家資格の自動車整備士が作業を行っている。整備点検に必要な部品やタイヤは日産部品販売会社であるグループ会社の日産部品福島等からタイムリーに調達できる体制を構築している。

<事業概要俯瞰図>



出店: ヒアリングにより常陽産業研究所作成

3) 社内体制

福島日産では10の事業領域を設定し、各事業領域の責任を明確にしている。そして、それぞれに責任者として執行役員を配置し、業務権限を大幅に委譲し、業務を運営している。

新車販売領域の新車部では、日産への新車の発注、在庫管理を行うほか、新車販売時に付帯するカーライフ商品、保険、クレジット、JAF等の業務を統括する。

EV普及率全国一を目指す同社では、電気自動車領域を新車販売領域内から独立させている。同領域では主に個人を担当する電気自動車営業部とは別に、EVの普及に強い影響力がある法人を担当する業販フリート営業部を設置しているのが特徴である。

データマーケティング領域のデータマーケティング部では、来店誘致のためのWEB広告やSNS、YouTube等による情報発信を行うほか、キャンペーンの立案やCRMシステム等デジタルツールによる営業効率の改善を図り、現場の販売活動を支援する。

中古車販売領域では、店舗で買い取った下取り車とオークションでの購入車両の管理を主とし、廃車する下取り車の車両解体処分等リサイクル処理の管理も担う。

営業部領域では、第1営業部が県北地域、第2営業部が県中・県南地域、第3営業部が相双・いわき地域、第4営業部が会津地域を担当し、各店舗の営業利益、CSの向上を図っている。その他、ルノー店舗営業部がルノー車、フォークリフト営業部がフォークリフトの営業を担当している。

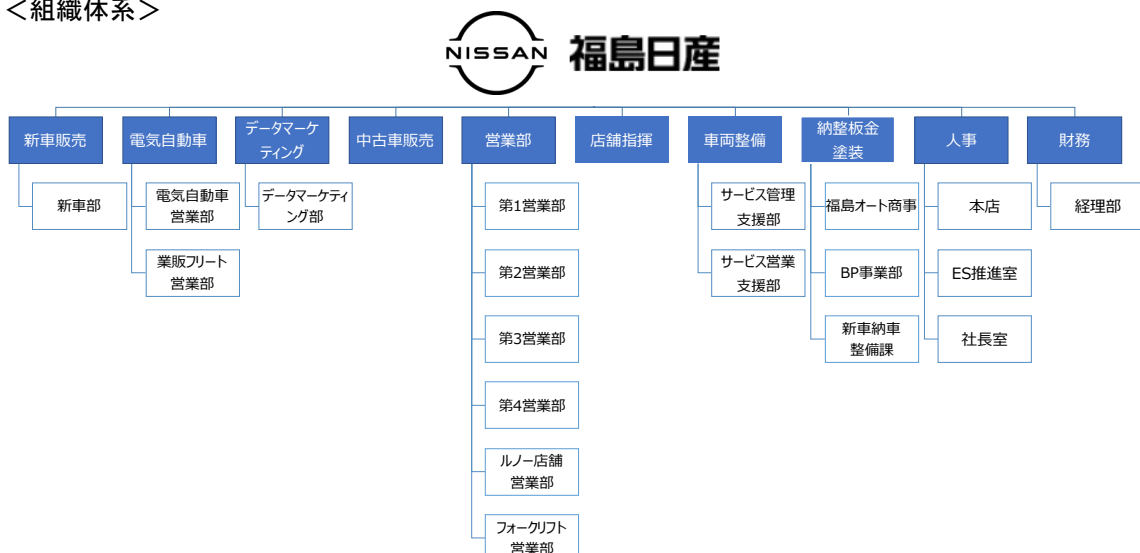
店舗指揮領域では、社内内でも規模が大きく、重要店舗と位置付ける郡山店長を責任者としていいる。同店の実施施策を各店舗にフィードバックすることで、店舗運営力の向上を目指している。

車両整備領域では、サービス管理支援部が技術関係の支援や教育、顧客からの照会やクレーム対応を、サービス営業支援部が車検、点検の期限到来リストに基づいた在庫管理を担当する。

納整板金塗装領域では、新車納車整備課がモータープールのある郡山市及び伊達市にて新車納車前整備を行う。BP事業部は塗装、福島オート商事はレンタカーの店舗損益管理を担う。

その他、労務管理、福利厚生、採用や人材育成、ES向上等を担当する人事領域と、経理業務全般を担当する財務領域がある。

<組織体系>



4) 事業活動における特徴

① ユーザーとの接点づくり

福島日産の新車販売台数の8割は12万件の既納ユーザーの代替えによるものである。車の平均使用年数が長期化する傾向にある中、ユーザーの買い替えサイクルも長期化しており、既納ユーザーとのリレーション構築がますます重要となっている。

同社では、納車後も確かな技術を持つテクニカルアドバイザー(TA)による適切なメンテナンスや、カーライフアドバイザー(CA)によるCRMシステムを活用した個々のニーズやライフサイクルに応じたタイムリーな新製品や新技術、税制改正等の情報提供によって、ユーザーとのリレーションを強化し、代替えに繋げている。そして代替えの際に仕入れる下取り車は整備・修理し、リセールバリューを高めて中古車として再販している。新車販売、中古車販売、サービス(整備・修理)が有機的に連携し、ユーザーにとって最善な製品・サービスを提供し続けていることが、同社の強みであり、多くの「フクニチファン」を生み出す源泉と言える。

同社がフクニチファンづくりのために重視しているのが、既納ユーザーや潜在的な購買者との接点を増やすことである。そのために行っている代表的な取組みとしては、「A)メンテナンスへのメニューの充実」「B)体験型店舗演出」「C)残価設定型ローンの取扱い」がある。

A)メンテナンスメニューの充実

同社ではこれまでもユーザーと最も多く接点を持つ機会となるメンテナンスを大切に、コアな「フクニチファン」を維持拡大するためにメニューの充実を図ってきた。

近年提案を強化しているのが、6カ月毎に行われる定期点検(新車購入時は1か月後も実施)と車検をパッケージ化した「愛車メンテナンスパッケージ」である。

このサービスは、契約者にとっては日々のメンテナンスの負担を軽減でき、故障による部品交換等での重大な出費を抑えることができるメリットがある。2022年11月のサービス提供開始以来、2023年12月末現在で累計16,529件の契約数となっている。また、サービスの提供価値向上のため、同社にてタイヤを預り、履き替えを行うオプションメニューの「タイヤ預りサービス」を推進している。同社では、タイヤ預りサービス

<愛車メンテナンスパッケージ>



車検 (法定 24ヶ月点検 + 継続検査)

安全面・環境面など国が定めた保安基準に、お使いのクルマが適合しているか検査します。

安全 6ヶ月点検
ブレーキのききやタイヤなど、基本的で重要なポイントもプロの目でしっかりチェック。福島日産では法定点検から半年後の点検をおすすめします。

エンジンオイル交換
5,000km走行または6ヶ月ごとに交換

法定 12ヶ月点検
「点検・点検済・点検済」という基本状態にかかわらず機械や状態をチェックするとともに、分解整備を行います。

オイルフィルター交換
オイル交換の2回に1回の交換です。

車種クラス

軽クラス：デイズ・ルークス等
Sクラス：ノート・オーラ・キックス・マーチ・キューブ等
Mクラス：セレナ・エクストレイル・シルフィ・デュアリス等
Lクラス：フーガ・スカイライン・ティアナ・エルグランド等

車検付きプラン

プラン	1年	2年	3年	4年	5年
54ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検
30ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検
24ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検
18ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検
12ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検
6ヶ月	車検	点検	点検	点検	点検

出所：福島日産 WEB ページ

の運用強化のため、2023 年度中に日産部品福島のいわき地区にあるタイヤ倉庫を拡充する予定である。

同社は点検の際、ユーザーに「下見せ点検」も推奨している。下見せ点検は、愛車の消耗具合を車の下からユーザー自身の目で確かめてもらいながら、TA が状態を説明、記録をし、次の点検において変化を確認してもらうものである。愛車の状態を記録に残すと共に、ユーザーの記憶にも残すことで、点検に対する信頼と納得を得てもらうことを目的としている。

質の高い整備や修理を行うため、サービス部門のハード・ソフト両面での充実も図っている。ハード面では、全店舗に国土交通省認可の指定整備工場ならびに認証整備工場を併設し、軽自動車や大型トラック、バスに至るまであらゆるニーズに対応する機械や設備を揃えている。また、近年は EV のバッテリー交換用の専用リフトと交換用バッテリーの電圧調整等の機能を持つ専用充電機器の設置も進めている。ソフト面では、専門の知識や技能があるテクニカルスタッフ (TS) を多数配置するとともに、熟練整備士による OJT を中心に、国家資格や日産認定資格の取得費用の補助や合格時の一時金支給を行う等の能力開発を支援し、人材の育成も進めている。

＜郡山店＞ 福島県内唯一の「日産ハイパフォーマンスセンター」

- ✓ 「日産ハイパフォーマンスセンター」は、日産が GT-R の販売・アフターサービスにおいて、品質保証、性能保証を提供し、「最高のおもてなし」を約束することを目的に設置した店舗のこと。
- ✓ 福島県内唯一の「日産ハイパフォーマンスセンター」である郡山店では、GT-R の高性能を維持していくため、通常のメンテナンスに加え、GT-R だけの特別点検及び特別指定部品の定期交換等を行う。
- ✓ GT-R の技術や特別メンテナンスに関する教育を受けた認定テクニカルスタッフが、日産指定・推奨点検(特別点検を含む)、及びエンジン、パワートレイン関係全ての整備を実施する。
- ✓ ホイールアライメントの点検・調整を高精度で行う「高精度アライメントテスター」や高性能ランフラットタイヤの窒素ガス充填に使用する「窒素ガス充填装置」等の機械や設備も揃える。



出所：福島日産提供

B) マーケティング活動の工夫

同社ではかつて訪問販売が中心であったが、現在は店頭販売がメインとなっている。メンテナンスパッケージ契約者等のコアなフクニチファン以外の来店を促し、新たなフクニチファンになっ

てもらうためには、実際に店舗に足を運んでもらうきっかけが必要であり、そのためのマーケティング活動に工夫を凝らしている。

長年取り組んでいるのが、週末フェア等サービス企画の実施である。サービス企画では来店客に対して買い得車の紹介、オプション部品・カー用品の割引販売、景品プレゼント等を行うとともに、人気車種についてはネット上での試乗受付も行っている。

<サービス企画・試乗>



出所: 福島日産 WEB ページ

近年、日産全体で強化しているのが WEB 広告である。同社では、日産本体の広告戦略と連動しつつ、地域の実情も踏まえたオリジナルコンテンツの充実を図っている。その結果、WEB 広告を見て来店し、成約する割合は高まっており、現在成約件数の 34%が WEB 広告をきっかけとしている。

また、主に若年層との接点確保のために行っているのが SNS による情報発信である。同社は LINE 公式アカウントを持っており、2 万 7 千人超の登録者を抱える。LINE では毎月 23 日の週に 1 週間開催するメンテナンスのサービスキャンペーン「ニッサンウィーク」の告知を行っている。

その他、2017 年 6 月に開設した「フクニチャージ YouTube チャンネル」では、2019 年 12 月より毎日欠かさず動画を投稿しており、チャンネル登録者数は 3 万 7 千人を超えている。新型車の紹介や実燃費の検証等クルマに乗る人が参考になる動画を配信し、横滑り防止機能の解説動画は視聴回数が 100 万回を超えている。

<フクニチャージ YouTube チャンネル>

【おすすめ】納車の前に見る動画 ▶ すべて再生

 <p>1. 日産車の基礎知識編 インテリジェントキー システム始動方法 ドライブポジションの作り方 給油の方法 16:02</p>	 <p>2. 電装品の使い方編 インテリジェントアラウンドビューモニター インテリジェントルームミラー オートライト機能 12:36</p>	 <p>3. ナビの使い方編 目的地の設定方法 Android Auto設定・使い方 Apple CarPlay設定・使い方 16:24</p>	 <p>4. ドライブ編 セレクトレバーの使い方 e-POWERモード Pedal Stepの使い方 ブレーキホールドの使い方 14:48</p>
<p>【納車の前に見る動画】インテリジェントキーと運転ボ...</p> <p>福島日産 9.5万回視聴・11か月前</p>	<p>【納車の前に見る動画】アラウンドビューモニター&オートライト...</p> <p>福島日産 13万回視聴・11か月前</p>	<p>【納車の前に見る動画】基本の使い方&スマホの接続【...</p> <p>福島日産 12万回視聴・11か月前</p>	<p>【納車の前に見る動画】疲れを軽減！走行支援技術を紹...</p> <p>福島日産 6.6万回視聴・11か月前</p>

いまさら聞けない！？日産の電気自動車【サクラ・リーフ・アリア】 ▶ すべて再生

 <p>SAKURA 22:26</p>	 <p>SAKURA 15:04</p>	 <p>SAKURA 16:11</p>	 <p>LEAF 12:01</p>
<p>【今さら聞けない！？日産の電気自動車】軽の電気自動...</p> <p>福島日産 4635回視聴・3か月前</p>	<p>【今さら聞けない！？日産の電気自動車】日産サクラX...</p> <p>福島日産 2万回視聴・3か月前</p>	<p>【今さら聞けない！？日産の電気自動車】軽とは思えな...</p> <p>福島日産 9012回視聴・3か月前</p>	<p>【今さら聞けない！？日産の電気自動車】電気自動車と...</p> <p>福島日産 2730回視聴・3か月前</p>

出所：福島日産 WEB ページ

C) 残価設定型ローンの取扱い

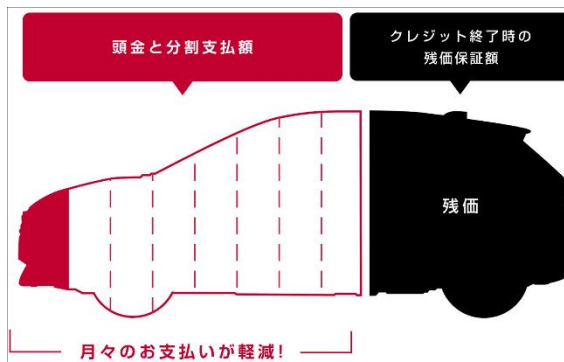
同社では、急な出費を抑えつつ、3～5年で車の乗り換えをしたいというニーズを持つフクニファンに対して、残価設定型ローンを提案している。

残価設定型ローンは自動車購入代金から3～5年後の下取り価格をあらかじめ差し引いた金額でローンを組むもので、支払い額は契約時の残価を引いた総額になるため、契約者は毎月の支払い額を安く抑えることができるメリットがある。

また、同社としては確実に買い替えニーズを捉えることができるため、中古車販売へ良質な下取り車を供給することにも繋がっている。

2023年9月期は新車購入者の約35%が残価設定型ローンを利用している。

<残価設定型ローンのイメージ>



出所：日産自動車 WEB ページ

② 体験型店舗演出

自動車の電動化が進み技術の発達も加速する中、日産は先進技術を体感する試乗に特化したブランド体験ストアの展開を進めている。

福島日産としても販売店のコンセプトを「売り場」から「体験場」へのシフトし、各店舗にて次世代電動車椅子「WHILL」の試乗・販売や電動キックボード「Luup」の実証実験等、電動小型モビリティを中心とした体験商品の拡充を図ることで、来店客に直接商品を体感してもらえる体験型店舗演出に取り組んでいる。

現在の体験型店舗演出を一步進めるための代表的な取組みとしては、「A) HELLO NISSAN」「B) ベータ・ジャパンのノウハウ導入」「C) 日産部品福島との連携」がある。

A) HELLO NISSAN

同社では、日産の先進技術を体験するプログラムである「HELLO NISSAN」を 2024 年度以降郡山店に導入予定である。

これにより、郡山店はブランド体験型店舗に生まれ変わる。特別な研修を受けたセールスを目的としないスタッフのガイドのもと、来店客は EV の走行性能やハンズオフドライブをはじめとする日産の先進技術を通常の試乗よりも長い時間（最長 120 分）をかけて、じっくりと体感することができるようになる。

郡山店の実施状況を踏まえ、順次多店舗にも「HELLO NISSAN」を導入し、体験型店舗を拡充していく方針である。

<HELLO NISSAN の体験コース>



ハンズオフドライブ体験コース
体験時間120分(試乗時間90分)



電気自動車まるごと体験コース
体験時間90分(試乗時間60分)



お好みの1台じっくり体験コース
体験時間90分(試乗時間60分)

出所: 日産 WEB ページ

B) ベータ・ジャパンのノウハウ導入

同社では、体験型ストアを運営するベータ・ジャパン株式会社の体験型店舗導入・運営支援サービス「by b8ta」を導入し、提供する 8 つのサービスの内、定性・定量データをダッシュボードで管理し、店舗内で何が起きているかを可視化する「ソフトウェア」、店内の行動分析ツール兼商品案内ツールとなる「ハードウェア」、ユーザー目線で体験をスムーズに提供する手法を学習する「売らないトレーニング」の 3 つを取り入れ、体験型店舗づくりを進めている。

2023 年 4 月には、郡山店に取引企業の商品を出品するショップインショップ「フクニチャージ by b8ta」をオープンした。同社は取引企業に対し、フクニチャージ by b8ta による商品の認知度

向上や性別や年齢、滞在時間等の商品開発・販売促進に資するデータ入手等のメリットを説明し、出品を促している。同社にとっても取引企業との接触機会の増加やモビリティの販路拡大、用品の発注等の取引強化に繋がっている。

<by b8ta の提供サービス>

<p>SERVICE 01</p>  <p>ソフトウェア</p> <p>定量・定性データをダッシュボード上で管理し、店舗内で何が起きているかを可視化します。</p>	<p>SERVICE 02</p>  <p>ハードウェア (タブレットなど)</p> <p>店内の行動分析ツールとして活用します。</p>	<p>SERVICE 03</p>  <p>什器のデザイン・制作支援・店舗レイアウト</p> <p>効率的な動線設計を実現するレイアウトや什器制作を支援します。</p>	<p>SERVICE 04</p>  <p>店舗デザイン・施工</p> <p>自社ブランド店舗や、売らない店に限らず、店舗デザイン、施工をゼロから支援します。</p>
<p>SERVICE 05</p>  <p>売らないトレーニング</p> <p>b8taの誇る売らない店を運営する鍵となる接客のトレーニングをトレーナーが伝授します。</p>	<p>SERVICE 06</p>  <p>b8taテスター(b8taの店舗スタッフ)派遣</p> <p>体験訴求のプロフェッショナルであるb8taテスターを店舗に派遣します。</p>	<p>SERVICE 07</p>  <p>PR・ブランディング支援</p> <p>店舗PRやブランディングを支援します。</p>	<p>SERVICE 08</p>  <p>カスタマーサクセス</p> <p>「b8ta」の経験と知見を基に、お求めのサービスを「導入から自走まで」伴走支援します。</p>

出所: ベータ・ジャパン(株)WEB ページ

C)日産部品福島との連携

同社では、ユーザーに車に関連した付加価値の高い商品を提供するため、日産部品福島と意見交換や提案、共同取組等を活発に行っている。

日産部品福島は WHILL の仕入れや搬送を担い、福島日産全店で試乗できる環境を構築し、免許返納後の既存顧客との取引継続や、これまで同社に足を運ばなかった新規顧客の来店や購入に繋がっている。また、フクニチャージ by b8ta では出品企業の募集、商品の仕入れを担っている。

<WHILL>



出所: WHILL(株)WEB ページ

③ EV 販売促進

福島日産の商圏である福島県の日産EV保有台数は4,559台、県人口当たりの保有比率0.25%であり、共に東北エリアで1位となっている(2023年8月22日現在)。また、日産がEVのフラッグシップモデルと位置付けるアリアの保有台数は172台、県人口当たりの保有比率は0.010%とこちらも共に、東北他県と比較して大きな数字となっている。

<日産電気自動車保有状況(2023年8月22日現在)>

	日産EV		日産アリア	
	日産EV保有台数	県人口当たりの日産EV保有比率	日産アリア保有台数	県人口当たりの日産自動車アリア保有比率
福島県	4,559台	0.25%	172台	0.010%
宮城県	2,601台	0.11%	97台	0.004%
山形県	2,262台	0.22%	67台	0.006%
秋田県	1,549台	0.17%	32台	0.003%
岩手県	1,478台	0.13%	48台	0.004%
青森県	792台	0.07%	29台	0.002%

出所: 福島日産 WEB ページ

「電気の力で福島を元気にする」を使命とする同社は、EV事業の総称でもある「フクニチャージ」を合言葉にEV普及率全国一を目指し、TVやラジオ、雑誌等マスメディアでのCMや広告掲載に加え、自社WEBページ、YouTube等オウンドメディアを活用した告知を行っている。また、福島県内で開催されるイベントとのタイアップやネーミングライツ契約の実施、同業者と連携した販促活動等を積極的に展開している。

<主なEV普及活動>

■LIVE AZUMA 2023

音楽フェス「LIVE AZUMA 2023」(主催:福島テレビ株式会社等)とタイアップし、アリア1台をプレゼントするキャンペーン「Feel! MUSIC & EV」を実施。ライブ会場ではEVの展示、「CHARGEUR(シャルジュール)」の紹介、福島市内の飲食店とのコラボした、フクニチャージドリンクとシャルジュール飯を販売。

■中テレ祭り

2024年3月20日~24日にビッグパレットふくしまで開催された中テレ祭り(主催:株式会社福島中央テレビ)にて、ブースを出展し、発売前の新型アリアのNISMOパイロット車を展示。シャルジュール企画で、福島市内の飲食店とのタイアップした、コラボメニューを販売。



LIVE AZUMA 2023
×フクニチャージ

福島日産85周年特別記念
Feel! MUSIC & EV
福島で音楽と電気自動車を楽しむ

ARIYA
日産アリアを1名様に特別プレゼント!

LEAF SAKURA

応募者全員に日産EV購入資金サポート
最大10万円相当

応募前に必ずホームページ掲載の【重要事項】・応募規約をご確認ください。

出所: 福島日産提供

■中テレクリスマスドリーム「親子で楽しむ！クリスマス スケートリンク in エスパル福島」

2023年12月16日、17日に福島駅東口前駅前広場で開催された『中テレクリスマスドリーム「親子で楽しむ！クリスマス スケートリンク in エスパル福島」』に協賛。ブースを出展し、小学生対象の「日産わくわくエコスクール」を開催。展示したEV(日産アリア・日産リーフ・日産サクラ)の電力を使用してのクリスマスオーナメントの点灯や、コーヒーの無料配布を実施。

■フクニチャージ図書館

福島大学附属図書館とネーミングライツ契約を結び、2023年4月から「フクニチャージ図書館」の愛称で運営。図書館にはEVの急速充電器のオブジェやフクニチャージの表示サインを設置。



■同業者と連携したEVプロモーション

福島県内でのメーカーや県内の販売会社と合同でEVの販促プロモーションを行い、年に数回テレビCMやイベント出展、デジタル企画等を実施。2023年度下期は、福島日産と日産プリンス福島販売株式会社合作の日産サクラのCM・デジタル動画広告を展開。

出所:TBS NEWS DIG

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

その結果、2023年9月期の同社のEV合計登録台数は328台(アリア:82台、リーフ:69台、サクラ:177台)と、地域トップクラスの水準となっており、福島県内のEV普及に大きく貢献している。また、EVの充電インフラ整備も進め、急速充電器を福島日産全店と日産部品福島須賀川店のお客様駐車場に計43基設置しているほか、普通充電器を福島日産各店の工場に設置し、各店舗のお客様駐車場への設置可否や配管等の現地調査を実施中である。

<日産EVラインナップと特徴>

■アリア

日本の伝統美を生かしたシンプルかつ力強いデザインと上質で滑らかな乗り心地、プロパイロット2.0をはじめとする先進技術を搭載した、国産高級EVのフラグシップモデル。



■リーフ

2010年12月に発売されて以来、2023年7月までにグローバルで累計約65万台を販売した世界初の量産型EV。大容量60kWhのバッテリーは長距離走行だけでなく一般家庭や商業施設等へ給電や災害時の非常用電源としても活用されている。



■ サクラ

軽自動車ならではの小回り性能に加え、圧倒的な静粛性や力強くなめらかな加速、上質で洗練されたデザイン、日常使いに十分な航続距離、充実した先進技術を備えた軽 EV。



出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成(写真は福島日産 WEB ページ)

同社ではフクニチャージの一環として EV の販売促進と啓蒙のために、フランス語で充電器や心の充足の意味合いを持つ「CHARGEUR(シャルジュール)」という活動を 2023 年 10 月から本格的に展開している。

シャルジュールは日産の EV フラッグシップモデルであるアリアの認知・関心・理解の促進と充電器の普及を大きなテーマとしている。また、福島県の食材と観光資源を活用して、多くの関係者と共創する機会を作ることで、地域が一体となり「福島県を元氣にする」というコンセプトを持っている。まさに、「電氣の力で福島を元氣にする」という同社の使命を具体化する活動と言える。

シャルジュールの 1 年目である 2023 年度は、アリア等の EV 成約客 10 組に食旅をプレゼントし、その様子を自社 WEB ページで日記風に紹介している。食旅では片道 40 キロほど走行し、高速道路や山道も走るため、アリアの静粛性や走行性・操作性の良さを感じてもらう機会となり、参加者にとって試乗ではわからない EV の魅力を体感できる貴重な場を提供している。また、シャルジュールのパートナーである「テロワージュふくしま²」にお墨付きの食事と宿泊施設を紹介してもらい、旅の価値を向上させることで、福島県の魅力を県内外に広く発信している。

同社では食旅を目的に県外から訪れた観光客に対し、福島オート商事にてアリアを提供するビジネスモデルの実証実験も行う等、シャルジュールの更なる充実を図り、フクニチャージを加速していく方針である。



出所: 福島日産 WEB ページ

² 「究極の美味しさは、産地にあり」を掲げ、地域の食材を使った料理と地域のお酒のマリアージュを通して、ふくしまの食の素晴らしさを伝えるプロジェクト。訪れた人の記憶に残るような美味しさを追求する料理店や宿、そしてそれを支える生産者にスポットを当てている。

④ ワーク・エンゲージメントの向上

福島日産は、企業理念やアンビション達成には、同社で働く社員が日々活力と熱意を持って仕事に臨み、働くことの意義と幸せを感じてもらうことが不可欠と考えている。そのためにワーク・エンゲージメントを高める各種取組みを行っている。

同社では、日産部品福島と合同の社内表彰式の「プライドアワード」を年 2 回開催し、上半期、下半期で優秀な成績を収めた店舗とスタッフを表彰している。プライドアワードは優秀な店舗・社員を表彰するという点にとどまらず、お互いの業績を讃え、会社・社員・家族の繋がりを深めるイベントでもある。2023 年 4 月に開催されたプライドアワードでは、全社員とその家族が招待され、お笑い芸人によるネタ披露や抽選会、参加者全員で記念撮影を行った。

<プライドアワード(2023 年 4 月開催)>



出所: 福島日産 WEB ページ

また、社員の仕事に対するモチベーションの維持・向上に資すると考える、会社公認の野球部、サイクリング部、ランニング同好会の活動や社内の各部署で開催されるゴルフコンペの開催に対する補助を行っている。

(5) 環境・社会活動

福島日産は「フクニチャージ」を合言葉に、福島県を EV 普及の先進県することを目指し、事業活動を行うとともに、ステークホルダーとも連携したチャリティイベント開催、オレンジリボン運動³等への寄付、プロスポーツチームとの連携による地域支援、地域のレジリエンス強化、浜通り復興推進、小学生向け体験型授業等の環境・社会活動にも取り組んでいる。

① チャリティイベント開催

同社では、2023 年より毎年1月にファミリー&チャリティイベントである「フクニチャージ祭」を開催している。

2024 年 1 月にビッグパレット福島(福島県郡山市)で開催された「フクニチャージ祭 2024」では、EV について子どもたちが楽しめるワークショップ、就業体験ブースのほか、働く車の展示、電動キックボードと電動アシスト自転車の試乗会、ものまね芸人によるステージ等を複数の催しを行った。また、収益の一部や、会場に設けた募金箱への寄付金を福島県内の子ども支援団体や能登半島地震の被災地に寄付した。

フクニチャージ祭 2024 ステージプログラム	
9:30~	受付開始 ※10:00開場
10:25~	開 会
10:30~10:45	會津田島太鼓
10:50~11:05	Dance Studio ViVid
11:10~11:30	レイモミ小野フラスクール
11:35~12:05	みんなとチョッピーのひろば withりさお姉さんのライブステージ
12:10~12:40	福島日産 フクニチャージ NOW!
13:00~13:20	日本画家 舩田 玲香さん トークショー
13:25~13:40	福島大学 ストリートダンス同好会 D.FOOL
13:45~14:15	ものまね芸人 キンタロー。ものまねステージ
14:30~	ステージクロージング
16:00~	閉 会

出所: 福島日産 WEB ページ



出所: 福島日産提供

³ 子ども虐待防止のシンボルマークとしてオレンジリボンを広めることで、子ども虐待をなくすことを呼びかける市民運動のこと。オレンジリボン運動を通して子どもの虐待の現状を伝え、多くの人に子ども虐待の問題に関心を持ってもらい、市民のネットワークにより、虐待のない社会を築くことを目指している。

フクニチャージ祭 2024 の運営は、若手社員によるプロジェクトチームが担当した。これは、同社の次世代を担う若手社員がアイデアソン⁴や複数回の打合せを重ね、イベントを作り上げるという経験を積んでもらうこと、そしてその経験を通してフクニチャージの大きなテーマの一つである「児童虐待防止支援」とそのための課題への理解を深め、共感してもらうことを企図したものである。



出所: 福島日産 WEB ページ

② オレンジリボン運動等への寄付

同社は、福島の子どもたちの暮らしや教育環境整備等、子どもたちの今と未来を支えることを目的に「フクニチャージこども基金」を創設し、オレンジリボン運動等へ寄付を行っている。

同基金は顧客が車両購入または車検・点検時に愛車メンテナンスパッケージに加入すると、メンテナンス価格に含まれる手数料から1件の加入ごとに100円が加算される。更に、フクニチャージの趣旨に賛同したパートナー企業が新車を1台成約するごとに5,000円も加算され、これに福島日産の寄付金を加算し、オレンジリボン運動に寄付するものである。2024年1月11日現在のパートナーシップ登録は93社、登録企業の新車成約台数は52台であり、累計26万円が基金に加算されている。

フクニチャージこども基金のしくみ



出所: 福島日産 WEB ページを基に常陽産業研究所作成

フクニチャージ祭 2024 では、主にオレンジリボン運動を展開している認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワークや福島県 CAP グループ協議会等に 233 万円を寄付し、寄付金は、子ども虐待防止や啓発のための事業、オレンジリボン運動の実費や運営に充てられている。今回のフクニ

⁴ 「アイデア」と「マラソン」をかけた造語で、新しいアイデアを生み出すために行われるイベントのこと。

チャージこども基金からの寄付の一部は、ウクライナ避難民支援金や能登半島地震災害義援金にも充てられている。

また、2024年3月には、同社をはじめとした複数団体の寄付により、子ども食堂よしいだキッチンを開催した。参加者は学生ボランティアスタッフも含めて約140人で、学校の宿題や遊びプログラムを実施したほか、食事はカレーライスを提供した。



出所: 福島日産提供

③ プロスポーツチームとの連携による地域支援

同社は2013年よりJリーグ3部に所属する福島ユナイテッドFCのオフィシャルクラブパートナーに就任している。

福島ユナイテッドFCは、2014年に「福島ユナイテッドFC 農業部」を立ち上げ、福島県内各所の農園で選手・スタッフが野菜や果物の栽培するほか、県内の農家から直接仕入れた新鮮野菜、6次化商品を試合会場やイベント会場、自社オンラインショップで販売することで、東日本大震災や福島第一原発事故による風評被害の払拭と福島の魅力発信に取り組んでいる。

同社は福島ユナイテッドFC 農業部の活動に賛同し、資金面の援助だけに止まらず、農業部と共同で加工品の製造、販売に乗り出している。第一弾商品として「まごころひとさじりんご生ジャム」をフクニチャージ祭2024にて特別販売し、収益の一部をフクニチャージこども基金へ寄付した。まごころひとさじりんご生ジャムは、同社創業家所有の「果樹園かねよ」(福島県伊達市)にて福島ユナイテッドFC 農業部の協力を得て収穫したリンゴを使用し、素材を生かして無糖で甘さを抑え離乳食期の子供でも食べられるように配慮されているのが特徴である。材料のリンゴは風落ちや規格外のもを活用しており、SDGsの「目標12 つくる責任つかう責任」や食料廃棄への貢献にも繋がるものである。金子社長は、「離乳食時期の子供でも安心して食べられる、SDGs視点でフードロス対策に繋がる、購入金額からチャリティができるという3つのまごころコンセプトを軸に、こどもたちや福島県の支援に繋げていきたい」としている。

同社は福島ユナイテッドFC 農業部と新商品の開発、販売等で更なる連携を模索しており、地域と共にSDGsに取り組む意欲を示している。



出所: 福島日産提供

④ 地域のレジリエンス強化

同社は、福島県内の自治体や事業者と連携し、地域のレジリエンス強化に向けた活動を積極的に展開している。

2020年9月の郡山市を皮切りに、福島県内7自治体と災害対応のための車両の提供やEVを使って避難所等へ電力を供給する災害協定の締結を行っている。

<災害協定締結状況>

自治体名	締結年月
郡山市	2020年9月
いわき市	2020年10月
会津若松市	2021年3月
伊達市	2021年4月
耶麻郡磐梯町	2021年5月
福島市	2021年6月
相馬郡新地町	2022年3月

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

2022年8月には同社と株式会社東邦銀行、東邦リース株式会社(以下、東邦リース)、ALSOK双栄株式会社、ALSOK福島株式会社(以下、ALSOK福島)、日本カーソリューションズ株式会社(以下、日本カーソリューションズ)、フォーアールエナジー株式会社の7社で「脱炭素社会構築ならびに地域経済活性化の実現に向けた連携協定」を締結した。

この協定はEV、充電設備やソーラーカーポート設備等を活用し、地域の脱炭素への取り組み促進や、BCP対策に貢献することを目的としたものである。

<連携協定における各社の役割>

福島日産自動車(株)	・電気自動車活用のご提案
(株)東邦銀行	・お客さまの様々なニーズを把握し、EV車、充電設備等およびソーラーカーポート設置の要望があるお客様を連携企業へご紹介 ・お客さまの設備導入に際し、ご融資のご提案
東邦リース(株)	・お客さまの様々なニーズを把握し、EV車、充電設備等およびソーラーカーポート設置の要望があるお客様を連携企業へご紹介 ・お客さまの設備導入に際し、リース・割賦・補助金等のご提案
ALSOK双栄(株)	・脱炭素設備導入にかかる設置工事
ALSOK福島(株)	・脱炭素設備導入にかかる施工管理、メンテナンス等
日本カーソリューションズ(株)	・電気自動車のリースにおける車両管理業務等
フォーアールエナジー(株)	・V2X付リユース蓄電池活用のご提案

出所:東邦銀行ニュースリリース(2022年8月18日)

2024年2月には同協定を活用し「令和5年度郡山市電気自動車及び充電設備保守点検付賃貸借事業」において、同社は東邦リース、ALSOK 福島、日本カーソリューションズと提携し、日産サクラ30台の納車と充電設備等の設置を行った。

また、電気自動車を活用したBCP勉強会を損害保険ジャパン株式会社(以下、損保ジャパン)、東邦リース、ALSOK 福島と合同で2023年10月に開催し、介護・福祉施設を中心に14の法人や自治体から19名が参加した。勉強会では、BCP

対策の必要性や策定にあたっての考え方を説明し、その後福島日産本社南側の導入機器を見学の上、郡山市の導入事例やEV車の特徴やBCP対策で導入するメリット等を説明した。現在、2回目の開催に向けて準備を進めている。

<郡山市に納車された日産サクラ>



出所: 福島日産 WEB ページ

⑤ 浜通り復興推進

福島県沿岸部の浜通り地域は、東日本大震災で大きな被害を受け、現在は復興を象徴する地域である。同社では、プロジェクトチームである「浜通り復興推進本部」を立ち上げ、プロジェクトの一つとして、浜通り地域を中心に開催される「福島復興サイクルロードレースシリーズ」のメインスポンサーとなっている。大会の広報車としてアリア・リーフを提供するほか、有志社員がオリジナルユニフォームを作成し、レースやライドイベントに参加することで、大会を盛り上げている。



出所: 福島日産提供



出所: 福島日産 WEB ページ

また、同社は、2024年2月の「第3回浜通り連携協定サミット in 浪江町～未来の暮らしが芽吹くまち～」にて、2025年度上期を目標に浪江駅前に連携協定の軸である「モビリティサービス」「再生可能エネルギーの利活用、低炭素化に向けた取り組み」「コミュニティ活性化」「災害時強靱化」を叶える場となる「浪江EVパーク(仮称)」を建設することを発表した。

浪江EVパーク(仮称)は、木造2階建てで、1階には事務所や貸店舗・貸オフィス、2階にはミーティングルームやコワーキングスペース、宿泊スペースを設ける。屋根には太陽光パネルを設置するほか、水素タウンを目指す浪江町の特徴を生かして「水素燃料室」も設け、EVへの蓄電を通じた災害時の対応も可能とする。

浪江EVパーク(仮称)のコンセプトは「地域を興し、子どもたちが興じる環境・場所」そして「複数の動力源を活用するエネルギーマネジメント」であり、金子社長は「今後はこの浪江モデルを福島日産全店舗へ広げていきたい。福島県内の地域の事情に合わせて地域に貢献するEVパークを展開していきたい。」と語っている。

現在、日産・東京大学工学系研究科・NEXCO 東日本の3社が共同で運営している復興拠点「浜通り地域デザインセンターなみえ」は、その機能を段階的に福島日産へ移管する方針であり、浪江EVパーク(仮称)完成後の全面移管に向けて準備を進めている。

<浪江EVパーク(仮称)イメージ図>



出所: 福島日産提供

⑥ 小学生向け体験型授業

同社は、福島県内の外部イベントや小学校に足を運び、小学生向けの体験型授業「日産わくわくエコスクール」(以下、エコスクール)を開催している。エコスクールでは地球温暖化と車社会の環境問題を学び、手で電気を作ってモデルカーで電気自動車を走らせる体験等を通して、遊びながら知識を身に付けることを目指している。

さらに、エコスクールの中ではCO₂を削減するための取り組みの1つとして排出ガスゼロを目指すこと、最新の先進技術が搭載されている電気自動車で交通事故ゼロを目指すことを伝える授業も行っている。

2023年度はエコスクールを8つのイベントで合計11日開催し、50コマに約530名が参加した。



出所: 福島日産提供

4. 包括的なインパクト分析

(1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、福島日産の属する業種のポジティブインパクト(以下、PI)とネガティブインパクト(以下、NI)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種は国際産業分類の「4510 自動車販売業」「4520 自動車整備・修理業」「4530 自動車部品・付属品販売業」の 3 つとした。

インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動(資格取得・講習受講費用の補助、地域のレジリエンス強化、廃水・廃液処理対策、EV の普及促進、3R 推進、地域事業者との協業、地域の雇用創出)等を鑑み、「教育【PI】」「エネルギー【PI】」「水(質)【NI】」「大気【PI】」「資源効率・安全性【PI】」「気候【PI】」「廃棄物【PI】」「包括的で健全な経済【PI】」「経済収束【PI】」を追加するとともに、同社では大気のネガティブインパクトに繋がる事業活動はないことから、「大気【NI】」を削除した。

同社の最終的なインパクト領域は、以下の通りである。

■特定したインパクト領域

○:ポジティブインパクト、●:ネガティブインパクト

側面	インパクト領域	関連する SDGs	福島日産のインパクト
社会	水(アクセス)	6.水	
	食糧	2.飢餓	
	住宅	11.まちづくり	
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	○
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	○
	情報	9.産業	
	文化・伝統	11.まちづくり	
	人格と人の安全保障	10.不平等	
	正義・公正	16.平和と公正	
強固な制度、平和、安定	16.平和と公正		
環境	水(質)	6.水	●
	大気	3.健康と福祉	○
	土壌	15.陸の豊かさ	●
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	○●
	気候	13.気候変動	○●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	○●
経済	包括的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	○

(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

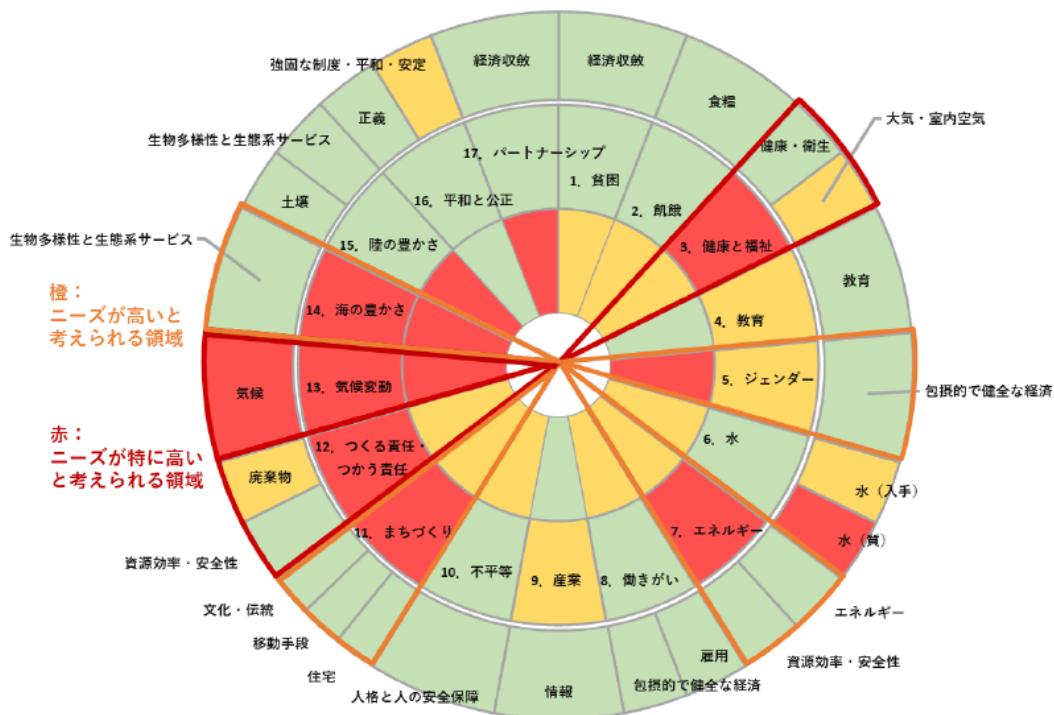
特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、福島日産の事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

1) 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分なSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは、同社の事業活動との関連性が低い「1」を除いた「3、4、5、6、7、8、11、12、13、15、17」であり、全てのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

<国内のインパクトニーズマップ>



出所: 環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

2) 地域におけるインパクトニーズ

ここでは、福島日産が地域に根差した企業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクト領域が地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

福島県は、2022年度からの県政運営の基本方針「福島県総合計画(2022▶2030)」において、「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」を基本目標とし、将来の姿として「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ(深化、進化、新化)する豊かな社会を目指している。

「ひと」では、社会全体で子育てを支える仕組みづくりに取り組んでいる。同社が育児休暇制度の利用を促進し、子育てや看護等を理由とした出勤時間や退社時間の変更に柔軟に対応していること等は福島県の施策と合致する。また、全ての人が個性と能力を發揮し活躍できる社会、誰もが安心して暮らすことのできる社会づくりにも取り組んでいる。同社の成果、能力、貢献度合いに応じた性別に囚われない人材登用や外国人材の積極的な採用、高齢社員のスキルを活かせる活躍の場の提供、障がい者の雇用促進等の取組みは、福島県の施策と合致する。

「暮らし」では、環境と調和・共生する県づくりのため地球温暖化防止に取り組んでいる。同社がEV販売を促進し、充電インフラの整備を行っていること等は、福島県の施策と合致する。また、中心市街地の活性化等によるにぎわいと魅力あるまちなかづくりを推進している。同社がEVパークを建設し、「市民交流拠点」としての活用を想定していること等は、福島県の施策と合致する。

「しごと」では、県内経済を支える人材の確保・育成に取り組んでいる。同社が地元人材を積極的に採用し、県外出身者の採用にも力を入れていること等は、福島県の施策と合致する。

以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

<福島県総合計画における施策体系>

●政策分野別の主要施策の体系



出所：福島県総合計画(2022▶2030)

(3) テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PI を拡大し、NI を緩和することが想定され、福島日産の経営の持続可能性を高めるテーマとして、「環境に配慮した事業活動の実施」、「快適な職場づくりとダイバーシティ&インクルージョン推進」、「EV による地域社会・経済活性化への貢献」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。





テーマ	取組み内容	対応するインパクト領域
○環境に配慮した事業活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3R 推進 ・ CO₂排出削減 ・ 適正な廃水・廃液処理 	水(質)【NI】 土壌【NI】 資源効率・安全性【PI】 【NI】 気候【NI】 廃棄物【PI】【NI】
○快適な職場づくりとダイバーシティ&インクルージョン推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の健康増進 ・ 労働安全管理 ・ 長時間労働抑制、休暇拡大 ・ 社員の能力開発支援 ・ 多様な働き方への対応 ・ ダイバーシティ&インクルージョン推進 	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 包摂的で健全な経済【PI】
○EV による地域社会・経済活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の EV 普及促進 ・ 地域事業者との協業 ・ 地域の雇用創出 ・ 地域のレジリエンス強化 	雇用【PI】 エネルギー【PI】 移動手段(モビリティ)【PI】 大気【PI】 気候【PI】 包摂的で健全な経済【PI】 経済収束【PI】

5. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。

(1) 環境に配慮した事業活動の実施




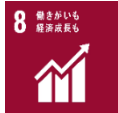
項目	内容	
インパクト領域	水(質)【NI】、土壌【NI】、資源効率・安全性【PI】【NI】、気候【NI】、廃棄物【PI】【NI】	
関連する SDGs	   	<p>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 3R 推進</p> <p>－ 資源効率・安全性【PI】【NI】、廃棄物【PI】【NI】 －</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源を効率的に使用することで、環境問題に貢献している。 ・ リデュースの取組みとしては、愛車メンテナンスパッケージ等を通じて、定期的・継続的に車の状態を把握し、3カ月後、半年後、1年後といった適正な期間で部品の交換を提案している。このことは継続使用可能な部品の無駄な交換を防ぎ、部品の長寿命化と廃棄物の削減に繋がっている。 ・ リユースの取組みとしては、整備・修理の部品交換時に取り出したオル 	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>タネーターやエンジン、LLC⁷等は日産部品福島を通じ、中古品、リビルド品に再生している。また、交換用の部品についても中古品、リビルド品の利用を積極的に提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクルの取組みとしては、整備・修理時に取り出したガラスやバンパー、バッテリーは分別を徹底し、そのまま廃棄するのではなく、リサイクル業者に回収を依頼している。 <p>② CO₂排出削減 - 気候【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社では電力使用の年度目標として前年比 1%削減を掲げ、全社的に取り組むことで、CO₂の排出削減に貢献している。 ショールームや事務所をはじめ、部品庫、油脂庫、休憩室等あらゆるスペースのこまめな消灯を行い、工場では休憩時間の消灯を徹底している。 夏場は冷房の設定温度を 27℃、冬場は暖房の設定温度を 18℃としている。また、野外灯も季節に合わせた点灯時間を設定するとともに、消灯時間は通年で 19:30 に設定している。 消費電力の削減を図るため早帰り意識を醸成するとともに、退社時、定休日のパソコンの主電源は OFF とすることを徹底している。 <p>③ 適正な廃水・廃液処理 - 水(質)【NI】、土壌【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社では、河川や下水に流れると土壌や地下水を汚染し、生態系や人間の健康に影響を及ぼす恐れのあるオイルや LLC の処理に最善の注意を払っている。 整備・修理時のオイルと LLC 交換の際には、オイル(LLC)受けにオイル(LLC)を抜き、廃油タンク(廃 LLC タンク)に溜めて回収している。万が一オイル(LLC)受けからこぼれた際は吸着シートで即座に吸い取ることを徹底している。入庫時には損傷部位からのオイルや LLC の漏れ、滲みの有無を確認し、見られる場合はオイル受け・LLC 受けを設置したり、吸着

⁷ LLC とは「ロング・ライフ・クーラント」の略で、エンジン冷却水のこと。エンジンの熱を吸収して放熱することによりエンジンを冷却する。その他、冷却システムの金属部品内部の錆や冬場の凍結を防ぐ働きをする。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>シートを敷いたりすることで流出を防いでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、自動車の整備・洗浄を行う事業場に設置が義務付けられている油水分離槽を全店舗に設置し、1日1回の目視点検と清掃業者による年1回の定期点検・清掃を行っている。 ・ 環境事故が発生した場合にも即座に対応できるように、想定しうる事故に対しての措置をオペレーション化し、社員に周知している。また、社員は環境問題や日産の環境方針、環境改善活動等の環境教育についてeラーニングで受講している。 <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年度の電気の使用量を2022年度比3%削減(2022年度実績:電気4,997,871kWh) ・ 2026年度の産業廃棄物処理費用を2022年度比3%削減(2022年度:40,768,661円) ・ 2026年度まで毎年油水分離槽の水質調査の異常ゼロを継続(2022年度実績:異常ゼロ) ・ 2026年度まで毎年環境教育のeラーニング受講率100%を継続(2022年度実績:100%)

(2) 快適な職場づくりとダイバーシティ&インクルージョン推進

項目	内容	
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、包摂的で健全な経済【PI】	
関連する SDGs	   	<p>3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 社員の健康増進</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島日産は、健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営に取り組んでいる。 ・ 年 1 回受診が義務付けられている定期健康診断はスケジュール化し、全社員が確実に受診している。健康診断の有所見者に対しては再検査・精密検査の受診を勧奨している。 ・ また、40 歳以上の社員を対象に、人間ドックの受診料を会社が補助(社員の自己負担は 10,000 円)することで、受診を推奨している。 ・ 常時 50 人以上の労働者を使用する事業者には義務付けられているストレスチェックの受検率も 100%となっている。 ・ 過重労働による健康障害を防止するためストレスチェックにより高ストレスと判断された社員や、長時間労働の社員等に対しては、産業医が随時面接指導を行っている。 ・ 2020 年 4 月より全店舗禁煙とする等受動喫煙による健康被害防止にも 	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>取り組んでおり、毎年 2～3 月の就業時間中に各店舗で禁煙セミナーを実施している。2023 年度は SOMPO ひまわり生命保険株式会社の講師が健康寿命や肌の老化について講義し、備えとしての保険活用法について説明を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、トクホ(特定保健用食品)飲料を購入できる自動販売機を全店舗に設置している。 ・ 整備工場の空調対策も進めている。エアコンやスポットクーラー、熱伝導ヒーター等をバランスよく配置し、快適な作業環境の実現を目指すとともに、効率的なエネルギー消費(電気代節約)も心掛けている。現在 8 工場が対応済みであり、今後全 40 工場への対応を計画的に進めていく。 ・ また、全社員にウィンドブレーカーを 1 枚支給している。厚手のもの、薄手のもの等複数のタイプを用意し、職務内容や好みに応じて各人が選択できるようにしている。 ・ これらの取組みもあり、同社は福島県が積極的な健康増進の取組みを行っている事業所を認定する「ふくしま健康経営優良事業所」に認定されている。2024 年 3 月には経済産業省の健康経営優良法人認定も取得している。 ・ 更なる社員の健康増進に向け、福島県が開発したスマホアプリ「ふくしま健民アプリ」の活用も検討している。同アプリは日々の歩行活動がポイント化され、目標ポイントに 出所: 福島日産提供 達成すると福島県内の協力店で特典を受けることができるものである。社員が気軽に参加でき、生活習慣病の予防にも資することから、社員の参加を促していく予定である。 ・ また、福島県内のスポーツジム 2 箇所と提携し、社員は割引価格で利用可能である。今後、提携先の拡充を図るとともに、社員の健康増進に資する新たな福利厚生メニューの導入も検討している。 <p>② 労働安全管理</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社では、労働災害の防止と社員の安全の確保を目的として、労働安



出所: 福島日産提供

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>全管理に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、法令により義務付けられている安全衛生委員会を設置し、月1回開催している。今後は店舗の安全管理も強化するために、営業部長をメンバーに入れる予定である。 ・ また、工場では5Sを徹底し、作業環境の改善による生産性向上に取り組むとともに、労働災害の防止に努めている。同社では日産が作成した「5S 活動推進マニュアル」に従い、整備車両を停める作業ベイに不要な部品を置かない、部品や段ボール箱を床に直置きしない、必要な工具をすぐに取り出せる状態とする、廃棄物や部品棚がラベリングし整理する、床や壁をオイル等で汚さない等の5S推進活動を行っている。実施状況は「5S 確認シート」でチェックするほか、日産の社員が定期モニター(年1回)により評価する。その結果はフィードバックされ、各工場はその情報を基に清潔な環境の創出・維持・改善を図っている。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>出所: 福島日産提供</p> <p>③ 長時間労働抑制、休暇拡大</p> <p>- 雇用【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、社員の健康維持とワークライフバランスの向上を図るために、長時間労働の抑制と休暇の拡大に取り組んでいる。 ・ 長時間労働抑制のために、社内 SNS にて月の第一週に 10 時間、第二週に 20 時間、第三週に 30 時間を超える時間外労働が発生している社員に対して、アラートを発出している。営業部長(店舗以外は本店の総務課担当者)が、該当社員が所属する部署の所属長と面談し、業務配分の見直し等の対策も講じている。 ・ 有給休暇取得を促進するため、各部署の上席者が部下の業務状況を見て積極的に声掛けすることで、有給休暇を取得しやすい雰囲気を作成している。

項目	内容																									
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> また、法令により取得が義務付けられている 5 日間の時季指定有給休暇は、2023 年度から会社独自の取組みとして 7 日間に拡大し、対象の全社員が取得している。 その他、2024 年度より特別休暇である病気休暇の対象を拡充して、コロナウィルス感染症とインフルエンザを追加する予定である。 現在の全社統一の勤務時間(9:30~18:00)を部署別、職種別等業務特性に合わせて設定することも検討している。 																									
	<p>④ 社員の能力開発支援</p> <p>- 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社は社員の能力開発支援を積極的に行っている。 会社が業務に資すると判断し、昇格要件にもなっている資格取得や講習受講にチャレンジし、合格(修了)した社員に対しては、それにかかる費用を全額補助するとともに、毎月の手当や一時金の形で支給している。今後更なる資格取得・講習受講を推奨するために、受験(受講)時間を勤務時間扱いとすることも検討している。 																									
	<p><会社認定資格保有状況(2023 年 12 月末現在)> * P13 再掲</p> <table border="1" data-bbox="491 1173 1347 1648"> <thead> <tr> <th colspan="2">資格名・保有人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産販売士1級 29 名</td> <td>板金見積士 4 名</td> </tr> <tr> <td>日産販売士 2 級 77 名</td> <td>車体整備士1級 7 名</td> </tr> <tr> <td>日産販売士 3 級 51 名</td> <td>車体整備士 3 級 2 名</td> </tr> <tr> <td>1 級自動車整備士 14 名</td> <td>車体整備士 4 級 5 名</td> </tr> <tr> <td>2 級自動車整備士 225 名</td> <td>塗装士 1 級 9 名</td> </tr> <tr> <td>3 級自動車整備士 15 名</td> <td>塗装士 3 級 1 名</td> </tr> <tr> <td>日産整備士 1 級 60 名</td> <td>塗装士 4 級 7 名</td> </tr> <tr> <td>日産整備士 2 級 92 名</td> <td>MicrosoftOfficeSpecialist 23 名</td> </tr> <tr> <td>日産整備士 3 級 68 名</td> <td>日商簿記 2 級 10 名</td> </tr> <tr> <td>日産整備士 4 級 55 名</td> <td>日商簿記 3 級 27 名</td> </tr> <tr> <td>自動車検査員 149 名</td> <td>IT パスポート 2 名</td> </tr> <tr> <td>中古自動車査定士 183 名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024 年 2 月から企業内大学である「福島日産アカデミー」の運用も開始している。社長が学長を務め、自らが経営理念、会社のビジョン、CSR や SDGs、BCP 等を講義するとともに、各領域の責任者である執行役員が講師を務める。また、スキルやノウハウの習得等実務的な内容については、専門職の社員が講義を担当する。オンラインでいつでも受講できることが特徴で、社員にはスマートフォンを支給し、就業時間 	資格名・保有人数		日産販売士1級 29 名	板金見積士 4 名	日産販売士 2 級 77 名	車体整備士1級 7 名	日産販売士 3 級 51 名	車体整備士 3 級 2 名	1 級自動車整備士 14 名	車体整備士 4 級 5 名	2 級自動車整備士 225 名	塗装士 1 級 9 名	3 級自動車整備士 15 名	塗装士 3 級 1 名	日産整備士 1 級 60 名	塗装士 4 級 7 名	日産整備士 2 級 92 名	MicrosoftOfficeSpecialist 23 名	日産整備士 3 級 68 名	日商簿記 2 級 10 名	日産整備士 4 級 55 名	日商簿記 3 級 27 名	自動車検査員 149 名	IT パスポート 2 名	中古自動車査定士 183 名
資格名・保有人数																										
日産販売士1級 29 名	板金見積士 4 名																									
日産販売士 2 級 77 名	車体整備士1級 7 名																									
日産販売士 3 級 51 名	車体整備士 3 級 2 名																									
1 級自動車整備士 14 名	車体整備士 4 級 5 名																									
2 級自動車整備士 225 名	塗装士 1 級 9 名																									
3 級自動車整備士 15 名	塗装士 3 級 1 名																									
日産整備士 1 級 60 名	塗装士 4 級 7 名																									
日産整備士 2 級 92 名	MicrosoftOfficeSpecialist 23 名																									
日産整備士 3 級 68 名	日商簿記 2 級 10 名																									
日産整備士 4 級 55 名	日商簿記 3 級 27 名																									
自動車検査員 149 名	IT パスポート 2 名																									
中古自動車査定士 183 名																										

項目	内容
<p>取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> KPI 	<p>内に受講することを推奨している。</p>  <p>出所: 福島日産提供</p> <ul style="list-style-type: none"> また、マネジメントスキルを磨くために、執行役員は会社負担でマーケティングやクリティカルシンキング等を学ぶグロービスのオンライン講座を受講している。 <p>⑤ 多様な働き方への対応</p> <p>- 雇用【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社では、社員のライフスタイルとキャリアプランを尊重し、その実現を後押しする各種取組みを行っている。 社員のキャリアプランは定期的に確認し、その中で能力を最大限発揮してもらえるように複数の職種とキャリアコースを選択できる複線型人事制度を取り入れている。 同制度では昇進・昇格基準や必要資格等の条件(キャリアパス)を明示するとともに、資格取得費等の補助や「福島日産アカデミー」等によりキャリアパスの達成を支援している。 また、年2回(4月と10月)直属の上司が人事評価面談を実施し、目標の達成度合い、評価・改善点等を伝え、課題解決に向けて話し合うことで、各人が目指すキャリアコースの実現を後押ししている。 ライフスタイルの変化等により、キャリアプランに変更が生じた場合は、コース転換の申請も可能としている。


項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社はコロナ禍を契機にフリーアドレスを採用している。これは、会社だけではなく、在宅勤務も含めて、好きな場所で働くことを可能としたものである。現在、東京在住の執行役員が完全在宅勤務で業務に従事している。 ・ 仕事と家庭の両立を支援するため、子どもの学校行事への参加や家族の看護・介護等を理由とする入社時間、退社時間の変更にも柔軟に対応している。 ・ 同社は、2019年4月の株式会社日産サティオ福島との合併に伴い、人事制度を刷新し、非正規社員を正規社員へ転換し、待遇の引き上げを行った。一方で、短時間での勤務を希望する社員については、業務内容を限定し、パートタイムとしての雇用も行っている。 <p>⑥ ダイバーシティ&インクルージョン推進</p> <p style="text-align: center;">- 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、性別、国籍、年齢、障がいの有無といった違いを受け入れ、誰もが能力を最大限発揮できる職場づくりに取り組んでいる。 <p>(A. 女性活躍推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社には153名の女性社員が在籍し、ショールームアシスタント(SA)やCAアシスタント(CAA)を中心に、カーライフアドバイザー(CA)、テクニカルスタッフ(TS)、テクニカルアドバイザー(TA)の5つの全社員区分で活躍している。 ・ 管理職(課長職以上)は3名であり、内1名はデータマーケティングの責任者(執行役員)として活躍している。店長や管理職を目指すことができるCAやTA等も増加傾向にある。2024年4月にはモビリティアシスタント課を新設し、女性社員の活躍を後押しする。 ・ また、育児休暇制度について社内SNS等で周知を図るとともに、休業者の業務カバー体制を整備することで、取得を促している。2023年度は対象となる女性社員は100%取得し、男性社員も2名が取得している。今後、産後パパ育休の活用等男性社員の取得促進に向けて、環境整備を進めていく。 <p>(B. 外国人材の採用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は国内の生産年齢人口の減少による労働力不足に対応するため、外国人の採用を増やす計画を立てている。 ・ 現在、外国人社員は4名(内、TSは3名)であるが、ミャンマーからの

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>技能実習生や留学生等を毎年採用し、5年程度で約300名のTSの1割にあたる30名を雇用することを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、入社後10年間家賃を月額30,000円補助し、住居費の負担を軽減している。 ・ 技能実習生に関しては技能実習法をはじめとする関連法令を遵守するとともに、適切な環境下で実習を進められるよう配慮している。 <p>(C. 高齢社員の活躍の場提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社では定年(60歳)を迎えた社員に対して65歳まで勤務可能な定年後再雇用制度を導入している。 ・ 同制度は現在36名の社員が利用している。本人の希望と能力を勘案した上で、原則店長や工場長等、定年前と同じ役割を担い、第一線で活躍してもらっている。 ・ 一方、短時間勤務を希望する社員については、パートタイムとして雇用する等、各人のライフスタイルに合わせた対応も行っている。 <p>(D. 障がい者の雇用促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社では、障がい者が10名勤務している。TSとして洗車やタイヤ交換を担当しているほか、店舗での接客、事務の担当として活躍している。 ・ ジョブコーチ(職場適応援助者)と連携し、各人の障がい特性に応じた具体的な目標を定め、仕事の遂行と職場への対応をサポートするほか、職場内の他の社員に対してはコミュニケーションを円滑にするためのガイドブックを配布している。 ・ また、担当業務を細分化・明確化することにより身体的、精神的負担を軽減しつつ、本人の意欲と業務の習熟を確認し、業務範囲を拡大(担当業務が洗車のみであったが、タイヤ交換も担当等)することにより、自身の仕事に責任感とやりがいを感じてもらい、長く働き続けてもらえるように努めている。 <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年度まで健康経営優良法人の認定を維持 ・ 2026年度までに喫煙率-10P(2022年度実績値:42.5%) ・ 2026年度までに腹囲リスク-10P(2022年度実績値:38.8%) ・ 2026年度までに運動習慣+10P(2022年度実績値:12.3%) ・ 2026年度までに平均有給休暇日数8.6日以上を達成、その水準を維持(2022年度実績:7.3日)

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> •2026 年度までに男性の育児休暇取得率 17.1%(2022 年度全国平均)を達成、その水準を維持(2023 年度実績:12.5%) •2026 年度の外国人 TS20 名(2023 年度実績:3 名) •2026 年度に法定雇用率(2.7%)を上回る障がい者を雇用(2022 年度実績:雇用率 2.5%(雇用数 17 名)、法定雇用率 1.6%) •2024 年度に新入社員の安全面での講習をカリキュラム化し、実行(実行後は、新たな KPI 設定を検討)

(3) EVによる地域社会・経済活性化への貢献

項目	内容
インパクト領域	雇用【PI】、エネルギー【PI】、移動手段(モビリティ)【PI】、大気【PI】、気候【PI】、包摂的で健全な経済【PI】、経済収束【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: row;"> <div style="flex: 1;">       </div> <div style="flex: 2; padding-left: 10px;"> <p>3.9 2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> </div> </div>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 地域のEV普及促進</p> <p>- 大気【PI】、気候【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「電気の力で福島を元気にする」を使命とする同社は、EV 事業の総称でもある「フクニチャージ」を合言葉として、EV 普及率全国一を積極的な販促活動を展開している。 ・ 2023 年 9 月期の同社の EV 合計登録台数は 328 台と地域トップクラスの水準である。EV の普及により、CO₂をはじめとした温室効果ガス、NO_x(窒素酸化物)や PM(微小粒子状物質)等の排気ガスの削減に貢献している。 ・ 2025 年 5 月には、同社本社に隣接する販売店をEV 普及の拠点としてEV パークに全面改装し、「市民交流拠点」と「防災拠点」としての機能も

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>持たせることで、地域と一体となって脱炭素社会の実現を目指していく。</p> <p>② 地域事業者との協業 - 経済収束【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社は EV の充電インフラの整備も進め、急速充電器を福島日産全店と日産部品福島須賀川店のお客様駐車場に計 43 基設置しているほか、普通充電器を福島日産各店の工場に設置し、各店舗のお客様駐車場への設置も検討している。  <p>出所: 常陽産業研究所撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速充電器の設置工事は優先的に福島県内の専門業者に依頼している。また、EV 購入者が行う家庭用 EV 充電器の設置工事に際し、希望者に対しては提携の専門業者を紹介している。EV の普及に伴い、工事件数も増加しており、提携事業者数も増加している。 同社は、EV 普及と福島県内の食材と観光資源を活用して、多くの関係者と協創する機会を作り、地域が一体となって「福島県を元気にする」ことを目指す活動であるシャルジュールを展開している。 シャルジュールの一環として、EV パークには福島県産食材を使用した料理を提供するレストランを設置する。サラダビュッフェの提供が具体化しつつあり、福島県内の食品卸問屋と連携して食材の選定、提供方法等を検討している。 <p>③ 地域の雇用創出 - 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のリーディングカンパニーを自認する同社は、地元人材の雇用を積極的に行っており、社員の約 97%は地元である福島県出身者である。 2023 年度は高校、専門学校、大学での就職説明会への参加、インターンシップの受入れ、リファラル採用等を行い、36 名(新卒社員 18 名、中途社員 18 名)を採用し、内 35 名が地元福島県出身者である。

項目	内容																
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> また、自宅からの遠距離の配属となる独身者・単身者向けの寮を福島市、郡山市、原町市に3カ所設置し、住居費の負担を軽減している。 福島県で働くことを希望する県外出身者の採用にも力を入れている。2024年4月からは福島県外の出身者を対象に入社後10年間、結婚するまで家賃を30,000円補助する制度も開始する。 高校生を対象に2種類の奨学生制度(返済支援制度・留学制度)も設けている。返済支援制度は同社が内定を出し、専門学校へ進学・卒業した者に対して奨学金の一部を手当する。留学制度は同社に入社した上で、専門学校に入学し資格を取得する費用を全額補助する。 <div style="text-align: center;">   </div> <p style="text-align: center;">出所: 福島日産 WEB ページ</p> <p>④ 地域のレジリエンス強化</p> <p style="text-align: center;">- エネルギー【PI】、移動手段(モビリティ)【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社は、地域のレジリエンス強化に向けた活動に積極的に取り組み、福島県内各自治体と災害等の有事にEVを貸与する災害協定の締結を進めている。 <p><災害協定締結状況> * P29 再掲</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">自治体名</th> <th style="text-align: center;">締結年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>郡山市</td><td>2020年9月</td></tr> <tr><td>いわき市</td><td>2020年10月</td></tr> <tr><td>会津若松市</td><td>2021年3月</td></tr> <tr><td>伊達市</td><td>2021年4月</td></tr> <tr><td>耶麻郡磐梯町</td><td>2021年5月</td></tr> <tr><td>福島市</td><td>2021年6月</td></tr> <tr><td>相馬郡新地町</td><td>2022年3月</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年8月には地域の脱炭素への取組み推進とBCP対策に貢献することを目的に「脱炭素社会構築ならびに地域経済活性化の実現に向けた連携協定」を同社と東邦銀行、東邦リース、ALSOK 双栄等7社で締結した。2024年2月には同協定を活用し、「令和5年度郡山市電気自動車及び充電設備保守点検付賃貸事業」において、日産サクラ30台の納車と充電設備等の設置を行っている。 	自治体名	締結年月	郡山市	2020年9月	いわき市	2020年10月	会津若松市	2021年3月	伊達市	2021年4月	耶麻郡磐梯町	2021年5月	福島市	2021年6月	相馬郡新地町	2022年3月
	自治体名	締結年月															
郡山市	2020年9月																
いわき市	2020年10月																
会津若松市	2021年3月																
伊達市	2021年4月																
耶麻郡磐梯町	2021年5月																
福島市	2021年6月																
相馬郡新地町	2022年3月																

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023 年 10 月には、損保ジャパン、東邦リース、ALSOK 福島と合同で BCP 勉強会を開催し、介護・福祉施設を中心とした 14 の法人や自治体から 19 名が参加した。勉強会では、BCP 対策の必要性や策定にあたっての考え方を説明し、その後同社本社南側の導入機器を見学の上、郡山市の導入事例や EV 車の特徴や BCP 対策で導入するメリット等を説明した。現在、2 回目の開催に向けて準備を進めている。 ・ また、EV パークは地域の「防災拠点」として、有事の際には屋上に設置した太陽光発電設備で発電した電気を非常用電源として活用する。充放電対応の普通充電コネクタを 3 口設置予定であり、展示する EV も非常用電源として活用する。 <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度までに登録車両における EV 比率 16%以上を達成し、その水準を維持(2022 年度実績:13.5%) ・2026 年度の店舗(日産部品福島含む)の普通充電器設置台数 30 基(2022 年度実績:0 基) ・2026 年度までに災害連携協定を締結した自治体の人口を福島県全体の 70%以上とする(2023 年 3 月実績値:59.5%) ・2026 年度まで毎年 1 回以上 BCP 勉強会を主催(2023 年度実績値:1 回)

6. 管理体制

福島日産は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、社長室を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。金子與志幸代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、金子與志幸代表取締役社長を最高責任者、國分康貴社長室室長を実行責任者とし、管理本部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 金子 與志幸
実行責任者 ⁸	社長室室長 國分 康貴
担当部署	社長室

⁸ 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

7. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、福島日産と常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、福島日産と常陽銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する福島日産から提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所
経営コンサルティング部 次長 長嶋 敏宏
〒310-0011
茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号
TEL:029-233-6733 FAX:029-233-6724